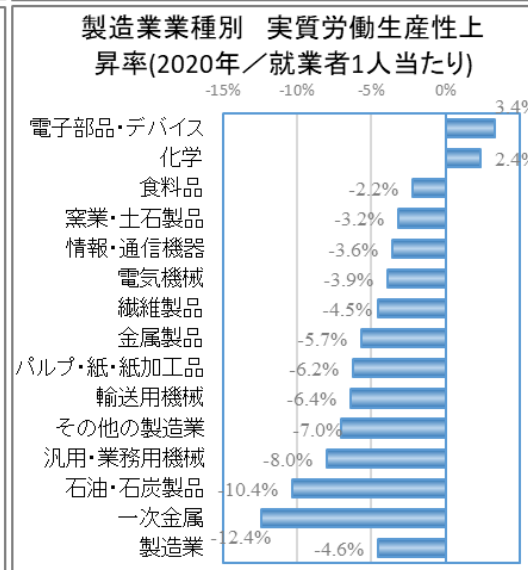
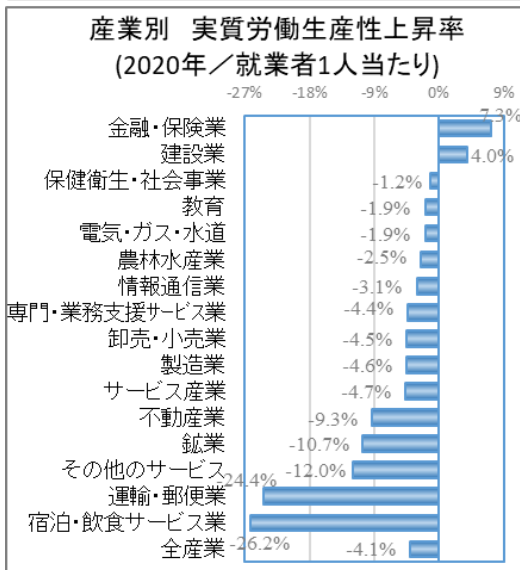
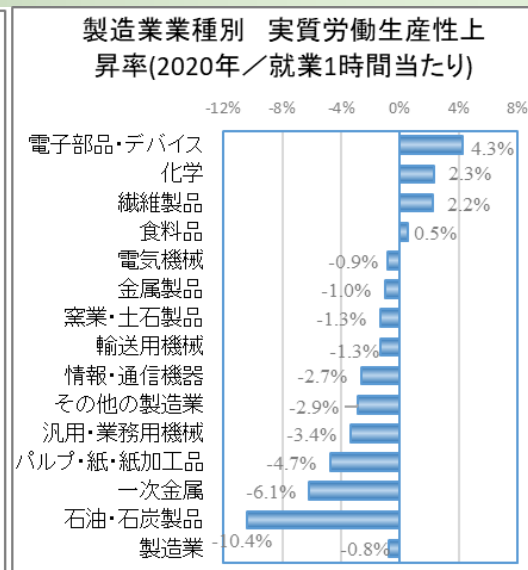
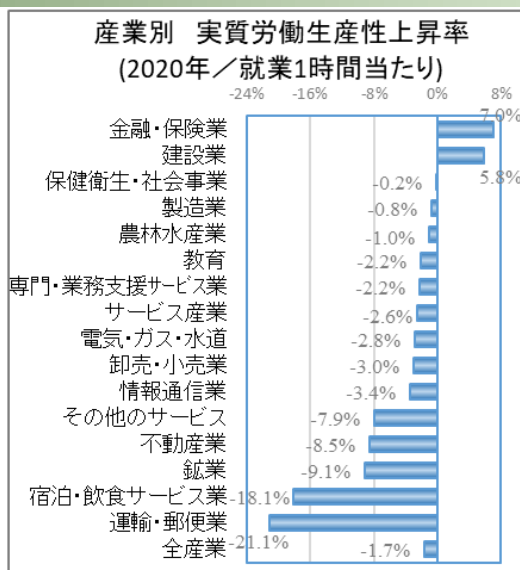


主要産業の労働生産性上昇率の推移

- 実質労働生産性上昇率は、就業1時間当たり・就業者1人当たりともに金融・保険業が最も高かった。
- サービス産業は就業1時間当たりが-2.6%、就業者1人当たりが-4.7%。特に、運輸・郵便や宿泊・飲食サービス業は、就業1時間当たり・就業者1人当たりともに-20%近い大幅なマイナスになっている。
- 製造業では、就業1時間当たりで-0.8%、就業者1人当たりで-4.6%となった。電子部品・デバイスや化学などで労働生産性上昇率がプラスになっているものの、多くの業種が就業1時間当たり・就業者1人当たりともにマイナスになっている。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道,卸売・小売業,運輸・郵便業,宿泊・飲食サービス業,情報通信業,金融・保険業,不動産業,専門・業務支援サービス業,教育,保健衛生・社会事業,その他のサービスにより構成